

第1回全国ESD自治体会議・フォーラムに参加して

前田 剛

大牟田市など市を挙げたユネスコスクール・ESDの推進、飯田市の地域人育成は大変参考になるものだった。

ユネスコスクールについて、当市では対馬高等学校のみ認定を受けているが（現在、対馬市立巖原北小学校が申請中）、島内のどの小中高とも、ふるさと学習においてESDの理念に合致する取り組みを行っている。また、対馬市第2次総合計画にESDの推進、ユネスコスクール登録の推進が明記されており、先進自治体の取り組みを拝聴し、その推進の重要性を改めて感じるとともに、勇気づけられた。

地域人教育について、飯田市長がおっしゃるように、高校3年間で地域人教育を行うことはとても大事なことであり、Society5.0を生き抜く上では必要不可欠だと感じた。当市では、島内3高校（対馬、豊玉、上対馬高等学校）において、主にふるさと学習の支援に取り組んでいる。具体的には、地域おこし協力隊制度を活用して、教育コーディネーターを任用し、教育コーディネーターに、学習プログラムづくりや、外部講師との連絡調整、フィールドワークのサポートなど幅広く活躍いただいている。特に、対馬高等学校では「ESD対馬学」という総合学習を展開し、地域の現状・課題を、リレー講義やバス巡検、インタビュー、新聞づくりを通じて、地域の課題を自分なりに見つけ考え、高校生なりに課題解決策を提案している。こうした取り組みはまさにESDであり、地域創生を担う人財育成であり、当市としては引き続き学校や関係機関と連携を図りながら、ESD推進、学校教育支援を進めたい。

また、各自治体の発表を聞く中で、ESD推進の背景やきっかけ、ねらい、推進体制、内容、方向性などは自治体によって多様であるが、いくつか類型化することで、ESDのよりよい深化と普及が図れるものと感じた。例えば、只見町のESD推進背景は、ユネスコエコパークに端を発し、当市もユネスコエコパークの登録に向けた動きの中で、ユネスコスクールやESD推進の議論が始まったため、「ユネスコエコパーク推進型」といった具合に、類型化できよう。

フォーラム後、阿部治所長とのメールのやり取りにおいて、『ESD自治体ハンドブック』（仮称）の発行構想をお持ちであると伺った。そうしたツールにおいて、特に、類型それぞれの推進プロセスを示すことで、他の自治体がESDを推進する際に、どのフェーズにあり、どうすべきかという実務的な指針を示すことができるように感じた。ハンドブックの構想は是非実現していただきたいと大きな期待を持っている。

各自治体からの事例発表後に行われたパネルディスカッションでも発言したことであるが、フォーラムで得られた自治体間の横のつながりをどう維持・発展させることができるか、プラットフォームとしての機能も立教大学ESD研究所に期待を寄せるところである。また、首都圏に住む学生自身が、自ら現場に赴き、現場に学ぶということも重要なESDである。当市においては毎年8月にアクションリサーチとして阿部所長のゼミ生たちが来島しているが、学生たちの意識変化は大きいと感じている。この実感を踏まえると、立教大学の新たなカリキュラムとして、前期授業において、リレー方式で各自治体のESDを学び（遠隔講義）、夏期休暇中に現地フィールドワークを行い、後期授業において、まとめ作業を行い、11月のESD自治体フォーラムの際に、学生と自治体職員をセットとした報告会を行うなど、年間を通したESDができないものかと感じている。また、学生だけでなく、リカレント教育の先進大学として知られる立教大学の強みを活かし、立教セカンドステージ大学のカリキュラムとの連動も期待するところである。セカンドステージ大学に通う方々は、多様な経験・知識技術・熱意を持たれている。そうした人財を大学が現場とつなぐことで、ESDによる地域創生力も高まるはずだ。

最後に、文部科学省小林国際戦略企画官から「第3期教育振興基本計画（H30.6.15閣議決定）において、目標達成の施策として、ESDの推進が明記されており、ユネスコスクール普及と地域コンソーシアムによりESDの深化を図り、持続可能な社会づくりの担い手を育む」という来賓挨拶があった。私は初めてそのことを知り、そうした国の動きや方向性を把握していないことに恥ずかしさを感じた。全国規模、世界規模でESDの推進に対する社会要請が高まる中、現場でESDの重要性をどう理解してもらい、どう推進していくか、改めて行政としての推進課題を意識した。

（まえだ・つよし 長崎県対馬市しまの力創生課 係長）